

事務事業名	大規模震災等対策強化事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8177

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	大規模地震対策及び特殊災害への対応力を強化するために、災害活動に必要な資機材等の整備を図る。						
事業目的及び必要性	各種災害に対応する消防力の充実・強化のため、車両やテロ対策等の資機材整備を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法、消防法第20条第1項、消防水利の基準					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)災害対策の充実・強化を図り、市民の安全で安心な暮らしを築くことは、将来にわたり市民ニーズに応えることになる。多くの人に住んでみたい、住み続けたいと思ってもらえることが、持続可能なまちへと繋がるため。				災害対策の充実			
				指針体系コード			
				1-1-71			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
各種資機材の充実・強化を図ることで消防活動力は向上し、大規模災害等に対応できる先進消防となる。その結果、大規模災害等発生時の被害が低減され、多くの市民が安全安心に暮らせるまちへとなっている。							
				貢献する主なSDGsのゴール			
				11 住み続けられるまちづくりを			
				13 気候変動に具体的な対策を			
				17 パートナーシップで目標を達成しよう			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
消防や救急の活動が充実していて、安心できること。		3.81 点	3.77 点	3.80 点	3.66 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	旅費	51 千円	旅費
	需用費	3,609 千円	資機材消耗品
	178,295 千円	6,824 千円	電話通信費
	使用料及び賃借料	167,752 千円	車両、資機材購入費
	備品購入費	59 千円	役務費・公課費
	その他		
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	158 千円	資機材消耗品
	3,545 千円	594 千円	映像伝送システム使用料
		1,160 千円	資機材購入費
	役務費	1,633 千円	電話通信費・資機材校正点検費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.90人工	0.90人工	1.00人工	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.90人工	0.90人工	1.00人工	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和3年度事業実施内容		発生が危惧される大規模地震等に対応するため、遠距離送・排水システム車を南消防署に配備した。これにより震災発生時に懸念される、広範囲における断水時の火災対応や、台風・集中豪雨等による想定を超える規模の風水害対応が可能になった。また、江の島で開催された東京2020大会では、テロ対策を主眼に資機材や映像監視用システムを配備し対応した。その結果、市内全域の安全確保が図られた。					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	耐震性貯水槽設置	基	1	1	1	1	
	災害対応資機材の整備	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	特殊災害対応資機材の整備点検	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	耐震性貯水槽設置	基	0	0	0	0	
	災害対応資機材の整備	品目	16	15	56	12	
	特殊災害対応資機材の整備点検	機	20	62	62	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	耐震性貯水槽設置	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
	災害対応資機材の整備	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	特殊災害対応資機材の整備点検	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A	17,623	22,445	45,297	187,748		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,720	22,437	44,999	187,747		
	事業費(支出済額)	9,048	11,139	33,498	178,295		
	償還金利息	0	2,551	762	13		
	人件費合計(①+②+③)	8,672	8,747	10,739	9,439		
	①常時勤務職員等の給与等	8,250	8,227	10,198	9,022		
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
	③退職金相当額	422	520	541	418		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-97	8	298	1		
	①減価償却費	0	0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額	-97	8	298	1		
	③不納欠損額	0	0	0	0		
	④その他()	0	0	0	0		
	行政収益(事業収入) B	2,300	3,000	3,100	169,620		
(3)現金を伴う収入 (千円)	2,300	3,000	3,100	169,620			
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0			
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0			
③国庫支出金	0	0	0	79,801			
④県支出金	0	0	0	13,919			
⑤その他(消防債)	2,300	3,000	3,100	75,900			
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0			
収入未済増減額	0	0	0	0			
収支差額(純費用)A-B E	15,323	19,445	42,197	18,128			
分析指標	項目	災害対応資機材の整備(FRPポート含む) F	単位 4 艇	単位 5 艇	単位 5 艇	12 艇 (FRPポート完結)	単位 種
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	4,405,750.00	4,489,000.00	9,059,400.00	-		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	35.69 429,317	44.90 433,060	96.98 435,121	41.30 438,968		
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	耐震性貯水槽設置については、公園課等の他部局と連携を図ったが、設置箇所等の課題が残った。また、配備された浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)やレスキューサポートの能力を最大限発揮できるよう訓練を実施する必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	新たに耐震性防火水槽を設置する場合には、施工に必要な面積等の諸条件を満たす場所が限られ、設置場所の選定に課題がある。課題の解決に向け、都市計画法等の法令に定められた指導に加え、民間事業者の開発行為や公共機関が行う大規模な工事に合わせて設置できるよう情報収集・調整を行った。また、資機材については、各種訓練を実施することで、職員が取扱いを熟知できるように努めた。
(3) 令和3年度末時点の課題	耐震性貯水槽設置については、引き続き他部局と連携の必要性がある。消防水利施設の整備指針及び整備計画を定めているが、既存防火水槽の改修を含め計画をたてることが重要である。また、南消防署に遠距離送・排水システム車を配備したことから、効率的な部隊運用や事前計画の策定が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	耐震性貯水槽設置については、他部局と連携し、整備を進めなければならない。遠距離送・排水システム車の取扱いは、訓練計画を立て取組んでいくことが重要であり、今後は部隊活動の運用基準や災害対応における事前計画のブラッシュアップを実施していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	発生が危惧される大規模地震や頻発化する大雨等に伴う災害に対して、必要な対策を講じ、被害を最小限に抑えることが求められている。このような大規模災害等に対応するため、各種資機材等を整備する必要がある。また、現在も世界各地でテロ事件が相次いで発生し、その脅威は継続している。こうした特殊災害に対応するための資機材整備も、進めていくことが重要である。	
他市等の事例	近隣の消防本部(横浜市消防局、鎌倉市消防本部、大和市消防本部、綾瀬市消防本部、海老名市消防本部、茅ヶ崎市消防本部)では、遠距離送・排水システム車は導入されていないが、横浜市消防局では、遠距離送水車を導入している。テロ等特殊災害対応資機材については、横浜市消防局をはじめ、近隣の消防本部でも導入又は更新に向け調整を行っている。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害やテロ等の特殊災害対応資機材を把握するために、国の報告書や他市の状況を注視している。 ・全国の大規模火災や浸水害における被害状況の把握。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害やテロ等の特殊災害に対応できる資機材等の整備。 ・大規模な火災や広範囲での断水への対応として、耐震性貯水槽の必要性。
	対応等	大規模災害に対応するために、遠距離送・排水システム車を整備した。テロ等の特殊災害対応資機材や耐震性貯水槽についても、引き続き整備を進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大規模災害対応として遠距離送・排水システム車を整備した。これにより災害発生時の被害低減が予想されるため、市民の災害に対する不安軽減に繋がった。また、開発行為における防火水槽設置指導時に、耐震性貯水槽の設置を推進することで、大規模災害への対応を図ることができた。テロ対策は、市内全域の安全確保のために継続していくことが重要である。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	新たな資機材等を整備することにより、災害対応力の向上が図られ、市民の安全安心へと繋がった。また、耐震性貯水槽の設置をさらに推進することで、大規模災害時にも対応できるように取組んでいく。しかしながら、時代とともに災害形態は変化していくため、今後も、各種資機材等の整備をしていく必要がある。現状の課題を克服し、大規模災害に対応できる先進消防を目指すため、事業を継続していく必要がある。	

9. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------